

野村・グリーン・テクノロジー・ ファンド

追加型投信／内外／株式

償還交付運用報告書

第10期(償還日2019年6月18日)

作成対象期間(2018年6月19日～2019年6月18日)

第10期末(2019年6月18日)	
償還価額	12,021円82銭
純資産総額	1,372百万円
第10期	
騰落率	△4.2%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のグリーン・テクノロジー企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年6月19日～2019年6月18日)



期 首： 12,550円
 期末(償還日)：12,021円 82銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： △4.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年6月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、FTSE ETSO インデックス (Total Return Index/円換算ベース) です。詳細は3ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2018年6月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,550円から償還時12,021.82円となりました。

- ・2018年10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、株式市場が下落したこと。また為替市場で、世界的な株安などから投資家心理が悪化し、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・12月、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や世界経済を巡る先行き不透明感などから、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米政権運営の不透明感や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・2019年1月、米中貿易協議の進展への期待感やFRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したことなどが好感されたことから、株式市場が上昇したこと。

- ・ 2月、市場予想を上回る1月の米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことなどが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、為替レートが主要通貨に対して円安となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年6月19日～2019年6月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 215	% 1.836	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(111)	(0.950)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(95)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.017)	
(d) その他費用	7	0.059	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.055)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	225	1.919	
期中の平均基準価額は、11,713円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

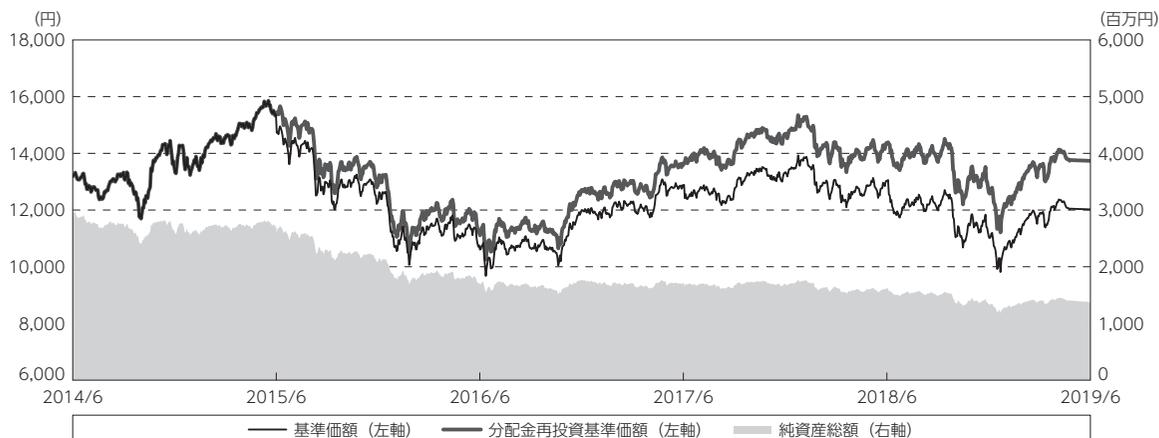
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月18日～2019年6月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年6月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年6月18日 決算日	2015年6月18日 決算日	2016年6月20日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月18日 償還日
基準価額 (円)	13,188	14,726	10,623	12,419	12,550	12,021.82
期間分配金合計(税込み) (円)	—	700	120	500	460	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.0	△ 27.0	21.6	4.8	△ 4.2
参考指数騰落率 (%)	—	22.2	△ 23.7	28.3	10.2	△ 9.8
純資産総額 (百万円)	2,860	2,601	1,694	1,647	1,554	1,372

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数(=FTSE ET50インデックス(Total Return Index/円換算ベース))は、FTSE ET50インデックス(Total Return Index/ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*FTSE ET50インデックスは、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。

(出所: FTSE、ブルームバーグ)

投資環境

(2018年6月19日～2019年6月18日)

世界株式市場は、2018年10月から12月にかけて、米中貿易問題が深刻化すると懸念が強まったことや、一部経済指標が予想を下回り世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。2019年1月から4月にかけては、米中貿易交渉の進展期待や米国の利上げ休止観測が高まったことなどを背景に、上昇に転じました。しかし、その後は米中貿易問題が再燃したことを背景に、期末にかけ軟調となる場面も見られました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月19日～2019年6月18日)

主要投資対象である【野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド】 受益証券を高位に組み入れました。

【野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド】**・株式組入比率**

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。2019年4月下旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

・期中の主な動き

- (1) 世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業[※]の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) 銘柄選定にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析を行い、投資銘柄を選別し、また、バリュエーション（投資価値評価）、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築して参りました。

[※]なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー企業とは、環境保全に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業を指します。

【野村・グリーン・テクノロジー・ファンド】

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月19日～2019年6月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

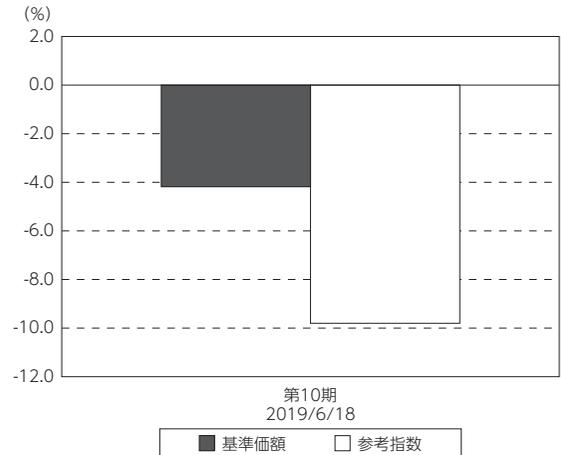
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているFTSE ET50インデックス (Total Return Index/円換算ベース) の9.8%の下落に対し、基準価額の騰落率は4.2%の下落となりました。

(主な差異要因)

- ・ 株価下落局面において、償還対応に伴い株式の保有割合を減らしていたことが、プラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス (Total Return Index/円換算ベース) です。

分配金

(2018年6月19日～2019年6月18日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時12,021.82円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり2,450円となりました。

第1期 (2009年6月24日～2010年6月18日)

- ・2010年2月中旬から4月にかけて、米国の雇用統計が良好な結果となり世界景気の回復期待が高まったことやギリシャの財政不安の後退などを背景に世界の株式市場が上昇したこと。
- ・4月末から6月上旬にかけて、大手格付け機関がギリシャ、ポルトガルに続きスペインを格下げしたことをきっかけに、再度ギリシャ発の信用不安がユーロ圏全体に波及するとの懸念が広がったことに加え、世界的な景気の先行き不透明感や、米金融規制改革法案の動向に対する懸念から、世界の株式市場が下落したこと。

第2期 (2010年6月19日～2011年6月20日)

- ・2010年8月、米国の経済指標の弱さに加え英国でも景気後退懸念が高まったことから、世界の株式市場が下落したこと。
- ・2011年3月、東日本大震災による景気への不透明感および放射能検出などの影響を不安視した動きから世界的に株価が下落した一方で、一部のグリーン・テクノロジー関連銘柄の株価が上昇したこと。

第3期（2011年6月21日～2012年6月18日）

- ・2011年6月から9月にかけて、米主要経済指標が弱い内容となったことや、米格付け会社による米国国債の格下げ、さらにはギリシャ問題の深刻化などを背景に、世界経済の先行きに懸念が高まったことなどから、世界の株式市場が下落したこと。
- ・10月、欧州における債務問題や金融機関の信用不安解決のための様々な取り組みへの期待、さらには米主要経済指標が改善傾向を示したことなどを背景に、世界の株式市場が堅調に推移したこと。
- ・2011年12月中旬から2012年3月にかけて、米国やユーロ圏の景況感が改善したことに加えて、ECB（欧州中央銀行）による3年物資金供給オペが市場で評価されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したことなどから、リスク回避の動きが後退し世界の株式市場が上昇したこと。

第4期（2012年6月19日～2013年6月18日）

- ・2012年11月から2013年1月にかけて、米国や中国の一部経済指標が市場予想を上回ったことや、減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」回避に向けた法案が可決したことなどをを受けて、世界経済の減速懸念が後退したこと。
- ・2012年11月から2013年5月にかけて、自民党安倍総裁の積極的な金融緩和を促す発言や、日本銀行の市場予想を上回る規模の緩和策を受けたことなどから、対主要通貨で全面的に円安がすすんだこと。

第5期（2013年6月19日～2014年6月18日）

- ・2013年10月から12月にかけて、米国の量的緩和策縮小の先送りが観測されたことや、その後実際に縮小されたものの、縮小幅が事前の市場予想と比べ小幅であったことなどが好感されて株式市場全般が上昇したこと。
- ・2014年2月、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長がこれまでの金融政策を継続させる考えを示したことを受けて、株式市場全般が上昇したこと。

第6期（2014年6月19日～2015年6月18日）

- ・2014年11月、日銀による金融緩和、その後のECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に株式市場が世界全般で上昇したこと。
- ・2015年2月から6月にかけて、原油価格の反発や、ウクライナやギリシャ情勢の懸念が後退したこと、主要国での緩和的な金融政策が続くとの見方が強まったことなどから世界の株式市場が上昇したこと。

第7期（2015年6月19日～2016年6月20日）

- ・2015年8月に、中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたことなどを背景に株式市場が大幅に下落したこと。
- ・2016年1月に、中国景気の先行き不安感の高まりや原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まる中、株式市場が大幅に下落したこと。

第8期（2016年6月21日～2017年6月19日）

- ・2016年7月、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待や、4 - 6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・11月、米大統領選においてトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる経済政策が注目されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇したことなどから、ドル高・円安となったこと。
- ・12月、米トランプ次期大統領の経済政策などへの期待感が継続したことや、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したことが好感されたことなどから株式市場が上昇したこと。

第9期（2017年6月20日～2018年6月18日）

- ・2017年9月、トランプ米政権の税制改革案の発表やECB（欧州中央銀行）による2017年のユーロ圏経済見通しの上方修正などが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米利上げ観測の高まりやECBの金融緩和策の縮小観測を背景に、為替レートが主要通貨に対して円安となったこと。
- ・2018年2月、米長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことを背景に投資家心理が悪化し、株式市場が下落したこと。また為替市場で、世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ECBの金融政策の正常化に対する慎重な姿勢や欧州政治情勢の先行き不透明感を背景に、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・3月、米中貿易摩擦への懸念や3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を下回ったことを受け、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米通商・外交政策への不透明感の高まりから、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。

第10期（2018年6月19日～2019年6月18日）

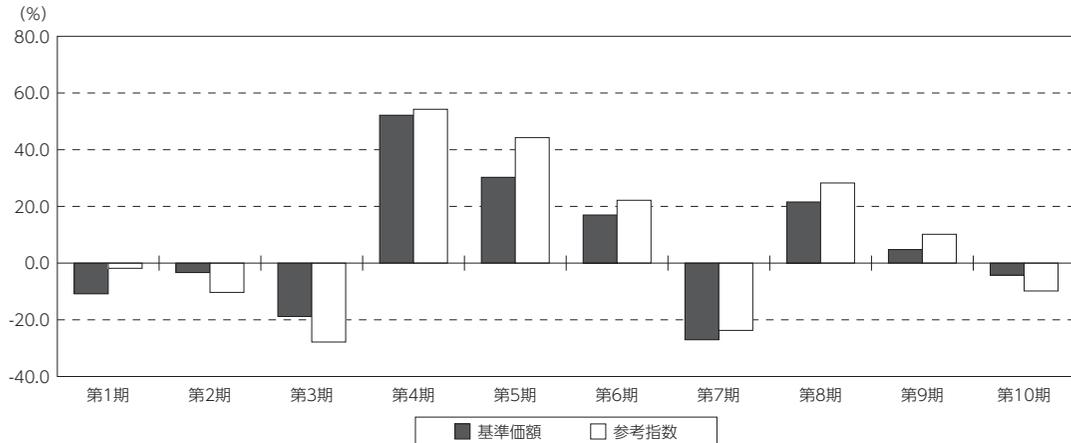
- ・2018年10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、株式市場が下落したこと。また為替市場で、世界的な株安などから投資家心理が悪化し、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・12月、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や世界経済を巡る先行き不透明感などから、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米政権運営の不透明感や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・2019年1月、米中貿易協議の進展への期待感やFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを慎重な姿勢を表明したことなどが好感されたことから、株式市場が上昇したこと。
- ・2月、市場予想を上回る1月の米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことなどが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、為替レートが主要通貨に対して円安となったこと。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+68.4%となったのに対し、基準価額の騰落率[※]は+44.7%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。

お知らせ

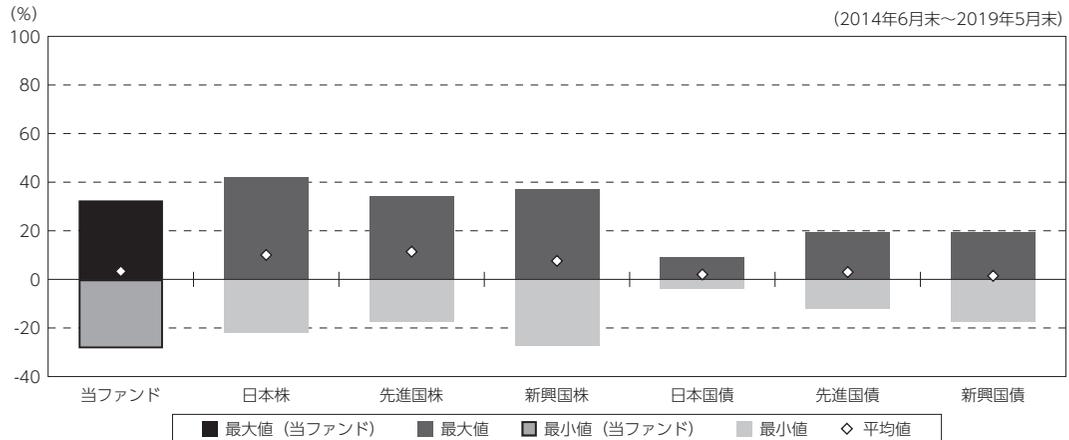
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2009年6月24日から2019年6月18日までです。	
運用方針	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 28.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.3	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年6月18日現在)

2019年6月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2019年6月18日
純資産総額	1,372,523,024円
受益権総口数	1,141,693,166口
1万口当たり償還価額	12,021円82銭

(注) 期中における追加設定元本額は30,055,453円、同解約元本額は127,129,315円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)